

生活・手続き

届きましたか？ 入学通知書

教育委員会では、今春、小学校に入学されるお子さん（平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれ）の保護者の方に「入学通知書」を郵送しました。まだ届いていない方や転居などにより入学校が変わる方、その他不明な点がありましたら、お問い合わせください。

問 教育総務課（内線333）

- 河北事務所 ☎62・3511
- 雄勝事務所 ☎57・3681
- 河南事務所 ☎72・2092
- 桃生事務所 ☎76・4535
- 北上事務所 ☎67・2234
- 牡鹿事務所 ☎45・2246



松島飛行場の第一種区域等の見直し

防衛施設庁では、住宅防音工事の対象区域である第一種区域について、昭和61年2月25日の官報告示以降約20年が経過し、その間、航空機の騒音状況に変化が見られ

ることなどから、平成16・17年度に実施した騒音調査の結果に基づき、新たな第一種区域を指定します。

この新たな第一種区域はこれまでの区域と比べ、市においては、約1,600ヘクタールから約300ヘクタールに、約14,000世帯から約600世帯になります。

※縮小区域の経過措置について

住宅防音工事などについては、今回の見直しにより縮小された区域においても、一定の期間内（約1年6カ月間）に工事を希望すれば、従来の助成を受けることが出来ます。

なお、詳細については、今後、パンフレットなどでお知らせする予定です。

問 仙台防衛施設局施設部施設対策第二課 ☎022・297・8216

ホームページ
<http://www.dfaa.go.jp/sendai/index.html>

石巻霊園を 使用されている方へ

石巻霊園の使用者が死亡などで変わったときや、転居などで住所が変わったときは、市民課への死亡届や転居届などの届け出とは別に、環境対策課へ墓所の承継届・使用者住所等変更届の届け出が必要です。

届け出をしないままにしておくともありますので、必ず届け出をするようにしてください。なお、合

併に伴う住所変更の届け出は必要ありません。

問 環境対策課（内線508・507）

北鰐山墓地の 移転にご協力を

市では、北鰐山墓地から石巻霊園に墓地を移転する方に対して、条件により霊園使用料の減免や祭料の交付、資金の融資あっせんを行っています。移転にご協力願います。

問 環境対策課（内線508・507）

不法投棄・車両放置は やめましょう

北鰐山墓地は故人が眠る安らぎと追慕の場です。ゴミを捨てたり、車両を放置したりすることは絶対にやめましょう。また、道路に面した移転墓所の跡地は、墓参者用の駐車場で、総合体育館臨時駐車場区域を除き、一般の方の駐車は禁止しています。ルールとマナーを必ず守りましょう。

問 環境対策課（内線508・507）



石綿救済法についてのお知らせ

石綿を原因とする肺がんや中皮腫などで、平成13年3月26日以前に亡くなった労働者のご遺族に対しては、石綿救済法により、特別遺族給付金が支給されます。

特別遺族給付金は、遺族の状況により年金になる場合と一時金になる場合がありますが、年金については、請求を受け付けた月の翌月分からの支給となっていますので、早急に請求されるようお勧めします。

また、特別遺族給付金の請求受け付けは、救済法の施行から3年間となっており、平成21年3月27日以降は請求できなくなりますので、ご注意ください。

- 問 宮城労働局 ☎022-299-8843
- 石巻労働基準監督署 ☎22-3365

終戦当時の海外引揚者やそのご家族の方々へ

— 通貨・証券などをお返ししています —

税関では、海外からの引き揚げの際にお預かりした次の通貨・証券などをお返ししています。

- 終戦後、外地から引き揚げてこられた方が、外地の集結地において、総領事館などに預けられた証券などのうち日本に送還されたもの
- 上陸地の税関、海運局に預けられた通貨・証券など

返還の申し出は、預けられた方ご本人はもとより、ご家族の方でも結構です。また、ご家族の方で、「本人から預けたものがある」という話を聞いたことはないが、終戦後の帰港した場所については聞き覚えている。本人と思われる物件はないか」などのお問い合わせでも構いません。心当たりの方は、お問い合わせください。

- 問 横浜税関業務部税関相談官室 ☎045-212-6000
〒231-0001 横浜市中区新港1-6-2 第一港灣合同庁舎
横浜税関仙台塩釜税関支署総務課 ☎022-259-4306
〒983-0001 仙台市宮城野区港3-1-3
仙台港国際ビジネスサポートセンター5階

消費生活相談室から

〈特定継続的役務提供〉

エステや学習塾、結婚相手紹介サービスなどのように、物品ではなく、一定期間継続的にサービスを提供する商売では、サービス内容への不満や解約できないなどのトラブルが年々増加しています。

特定商取引法では、特定継続的役務提供に指定されている6業種（家庭教師、エステサロン、学習塾、語学教室、パソコン教室、結婚相手紹介サービス）については、クーリング・オフ期間を過ぎても、法定の損害賠償額を支払えば中途解約ができるとしています。ただし、同法で全てが解決できるわけではありません。契約は、サービス内容などをよく確認し、慎重に行いましょう。

消費生活相談室

☎ 23・5040

農業委員会委員選挙人名簿 登録申請は、1月10日まで

選挙管理委員会では、毎年1月1日現在で、農業委員会委員の選挙資格を調査し、石巻市農業委員会委員選挙人名簿を調整しています。

この選挙人名簿に登録される人は、市内に住所があり、昭和62年4月1日までに生まれ、次の要件を備えた人です。

(1) 10アール以上の農地の耕作業務を営む方。

(2) 前記の同居の親族またはその配偶者で、年間60日以上耕作に従事している方。

該当する方は、各地区の行政委員などから申請書用紙を受け取り、必要事項を記入の上、1月10日(水)までに行政委員、各総合支所・各支所・農林課・農業委員会事務局・選挙管理委員会事務局のいずれかに提出してください。

申請をしないで、選挙人名簿に登録されない、農業委員会委員選挙の投票ができなくなります。忘れずに申請してください。
※申請書用紙は、各総合支所・各支所および選挙管理委員会事務局にもあります。

選挙管理委員会事務局

(内線349・352)

平成18年工業統計調査にご協力を

調査の対象となる事業所には、統計調査員が訪問し、調査票が配布されたことと思います。

この調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。調査内容について、税関係などに使用されることは一切ありません。統計調査員が回収に伺いますのでご協力をお願いします。

なお、調査票の記入の仕方など、不明な点はお問い合わせください。
総合政策課(内線523)

各種統計調査にご協力ください

◆家計調査

国民生活の実態を明らかにするための調査です。調査の結果は、国民生活実態を把握するものとして政府・地方公共団体ばかりでなく、民間会社、研究所あるいは労働組合などでも広く利用されています。

問 県統計課 ☎ 022・211・2455

◆労働力調査

15歳以上の方が、仕事をしているか、仕事を探しているか、それ以外かといった就業の状態を調べる調査です。調査の結果は、経済対策や雇用失業対策に役立てられます。

◆毎月勤労統計調査

労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにするものです。常用労働者を5人以上雇用している事業所については毎月、4人以下の事業所は年に一度調査しています。雇用保険法に基づく基本手当日額や、労働基準法に基づく休業補償額改定のための法定資料となります。

※いずれの調査も、調査員が伺いましたら、ご協力をお願いします。



問 県統計課 ☎ 022・211・2459

大規模小売店舗立地法に基づく 届け出の縦覧

MAXデンコードー石巻店(石巻市蛇田中央土地区画整理事業12街区5外)の新設に伴い、その届け出の内容を縦覧できます。

縦覧期間 3月6日(火)まで(土・日・祝祭日を除く)

縦覧場所 石巻地方県事務所または、市商工観光課

主な内容 (1)大規模小売店舗の名称および所在地
(2)大規模小売店舗において小売業を行う者の名称および代表者の氏名
(3)大規模小売店舗の新設をする日
(4)大規模小売店舗内の店舗面積の合計
(5)大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
(6)大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

問 宮城県産業経済部食産業・商業振興課
☎ 022-211-2811

休日・夜間納税窓口 開設日のお知らせ

休日：1月21日(日)
午前8時30分～午後5時15分

夜間：1月15日(月)・22日(月)・29日(月)
午後5時15分～7時

今月の税金

市県民税 第4期
国民健康保険税 第10期

納期限は1月31日(水)です

問 納税課(内線586・242)